

第1 県財政の現状等



ここでは、本県財政の現状等について全体的に説明します。
主な内容は、厳しさを増す地方財政、本県財政の現状です。

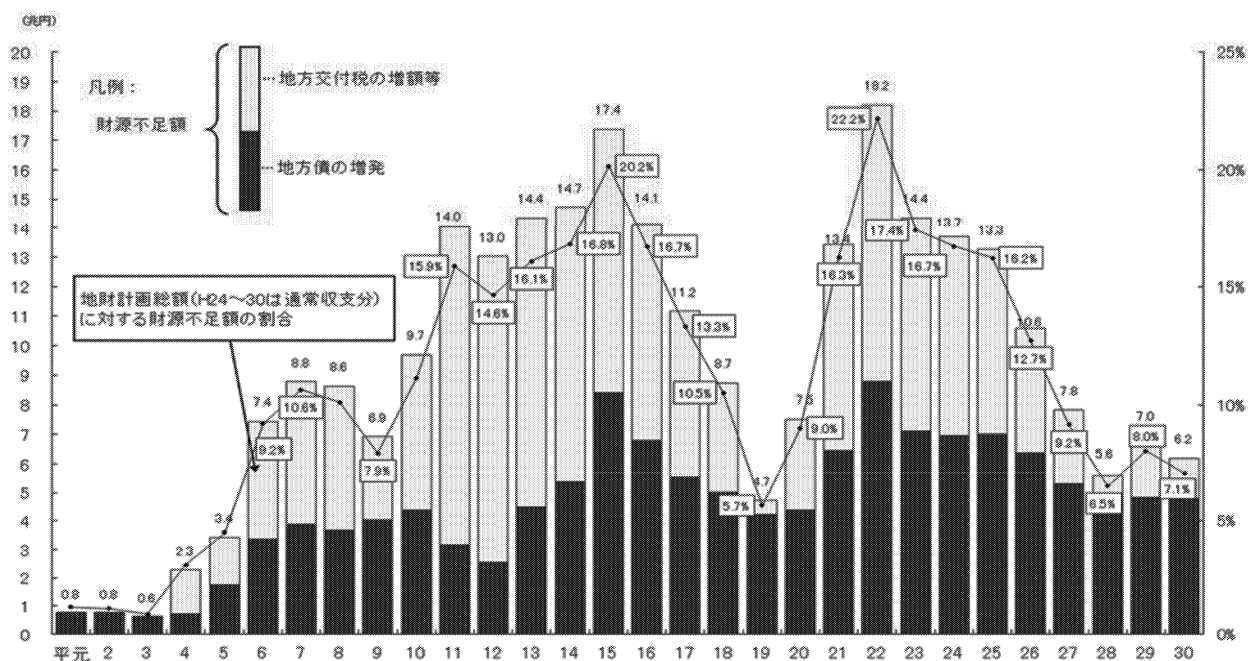
第1 県財政の現状等

1 厳しさを増す地方財政

地方財政の財源不足は、地方税収等の落込みや減税等により平成6年度以降急激に拡大し、平成15年度には約17兆円に達しました。平成30年度は、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が一定程度増加するとともに、国の取組みと歩調を合わせて歳出抑制を図りましたが、社会保障関係費の自然増や公債費が高い水準で推移することなどにより、財源不足は6兆円に達しています。

また、地方財政の借入金残高は、減税による減収の補てん、景気対策等のための地方債の増発等により、平成30年度末には192兆円、対GDP比も34.0%と、平成3年度から2.7倍、122兆円の増となることが見込まれています。

地方財政の財源不足の状況



(注) 財源不足額及び補てん額は、補正後の額である(平成30年度は当初) (出典) 総務省ホームページ

財政構造の弾力性を判断する指標の推移(都道府県全体)

(単位: %)

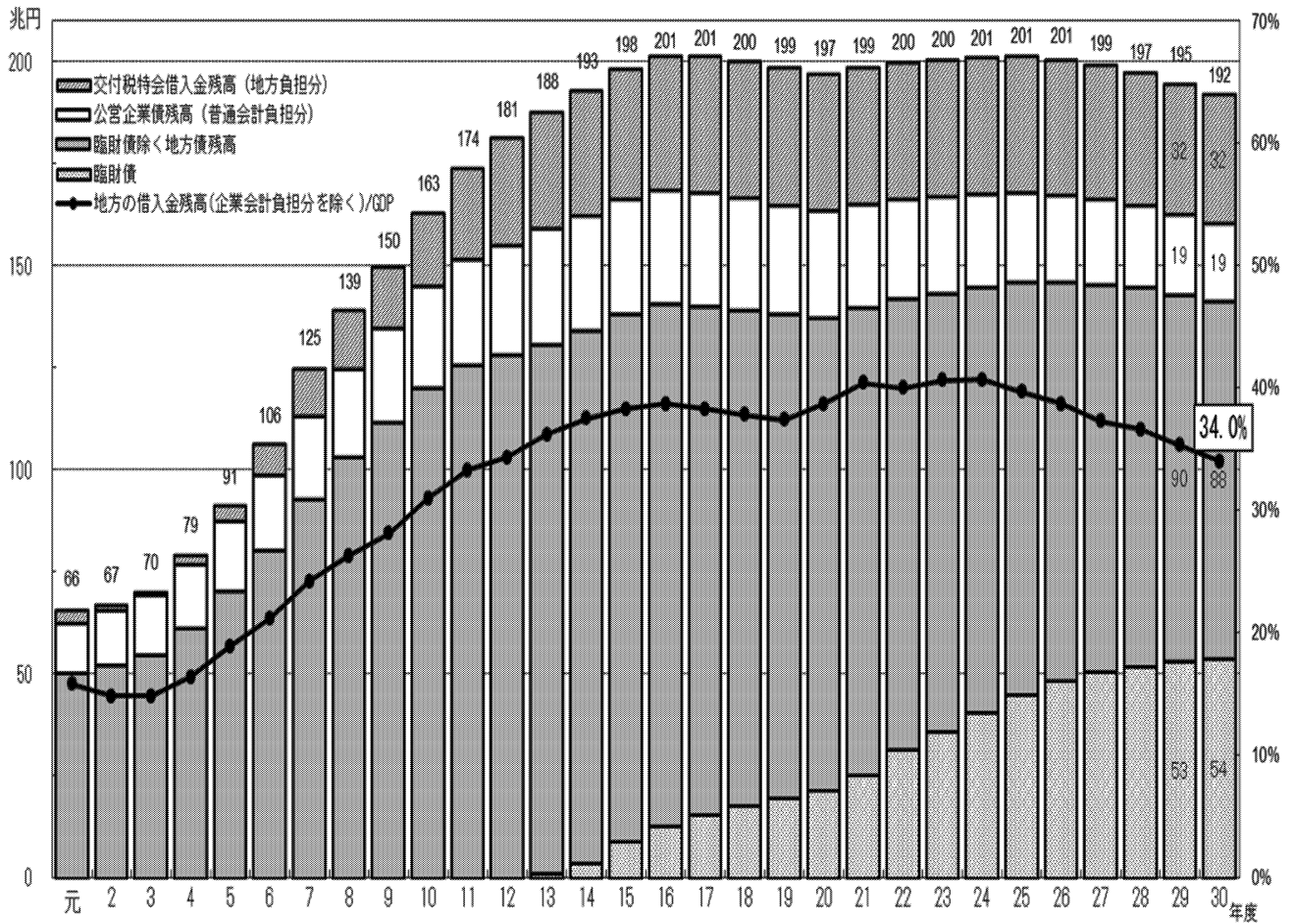
	平成18年度	平成23年度	平成28年度	増減 (H28-H18)	指標の詳細
經常収支比率	93.6	93.9	95.4	1.8	毎年度經常的に支出される経費に対し、毎年度經常的に収入される一般財源がどの程度使われているかを示す。
実質公債費比率	14.4	15.1	12.7	▲1.7	標準財政規模に対して、一般会計等が負担する元利償還金及び公営企業債に対する繰出金などの元利償還金に準ずるものが、どの程度の割合となっているかを示す。

悪化

(注) 各比率は単純平均である

(出典) 総務省 地方財政状況調査(決算統計データ)等

地方財政の借入金残高の状況



※1 地方の借入金残高は、平成28年度までは決算ベース、平成29年度・平成30年度は実績見込み。
 ※2 GDPは、平成28年度までは実績値、平成29年度は実績見込み、平成30年度は政府見通しによる。

(出典)総務省ホームページ

2 本県財政の現状

(1) 県の予算(熊本地震^(※1) 関連予算を除く)を家計に例えると

収入は、自前の収入である給与が全体の約1/3で、残りは、実家からの仕送り、借金などで賄っています。給与は、景気低迷の中、家族(市町村など)とも協力して、増収を目指しています。実家からの仕送りは、必要額をきちんと送ってくれるよう常にお願ひしています。借金は、返済する額以上に借りないよう抑えています。

支出は、家族の医療・介護費が増える中で、食費、光熱水費、家・車の購入・修理費などを切り詰めてきています。借金の返済は、少しでも楽になるよう、返済期間の延長を行っています。新たな出費や急な出費にもやりくりして対応しています。

このように、収入・支出の改善努力をすることによって、借金(通常県債^(※2))を減らし、少しずつ貯金も増やしながら、家計を維持しています。

なお、熊本地震からの復旧・復興に対応するため、発災以降平成30年度9月補正までに累計8,579億円の予算を編成しました。年収500万円の家計で例えると、年収を超える603万円相当の支出が必要な状況となっていますが、国の手厚い支援などにより、実質的な負担額はその5%程度(30万円相当)に抑えられています(次ページ【参考】参照)。

県の予算(H30年度当初、熊本地震関連予算を除く^(※3))を家計(年収500万円)に例えると…

【収入】(1月当たり)		【支出】(1月当たり)	
【自前の収入】		1 食費(職員の人件費)	40,000円
1 給与(県税など)	164,000円	2 光熱水費、通信費(物件費)	14,000円
2 貯金の取崩し	14,000円	3 家・車の新築や修理(道路整備など)	75,000円
【その他の収入】		4 介護・医療費 (扶助費(市町村への補助分含む))	60,000円
3 実家(国)からの仕送り (地方交付税、国庫支出金など)	209,000円	5 教育費(教職員の人件費)	63,000円
4 銀行からの借入(通常県債) など	29,000円	6 家族への仕送り(市町村補助など)	87,000円
		7 保険など(積立金、貸付金)	15,000円
		8 ローン返済(公債費)	62,000円
合計	416,000円	合計	416,000円

収入

- ・自前の収入は、約1/3。できるだけ増収を目指す(景気の影響が大)
- ・実家からの仕送りは、必要額を送ってもらうよう常に要請
- ・借金(通常県債)は、返済する額以上には借りない

支出

- ・家族の医療費や介護費は増加
- ・食費、光熱水費などを切り詰めつつ、新たな出費にも対応
- ・借金は、こつこつ返済

- ・引き続き、収入と支出の見直しを徹底しながら、家計を維持
- ・借金(通常県債)を少しずつ減らし、貯金はできれば増やす

※1 「平成28年熊本地震」をいう。以下同じ。

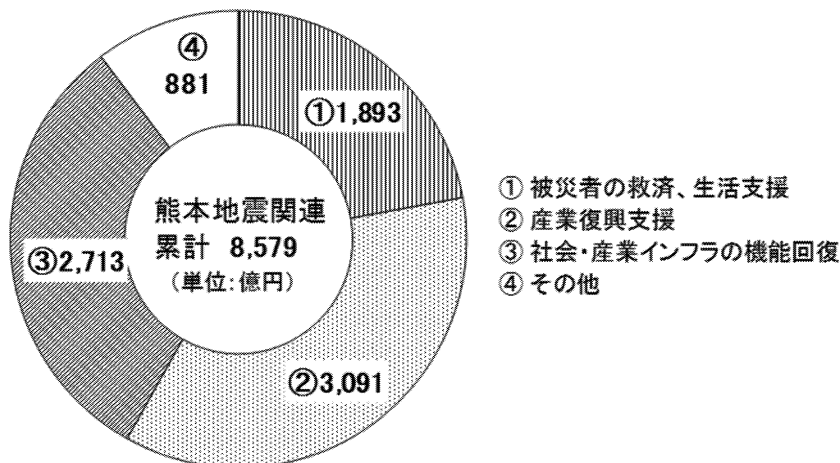
※2 通常県債とは、公共事業等の財源として発行する地方債のことを指します。地方交付税の代替措置として発行する臨時財政対策債、減税補てん債及び減収補てん債(交付税措置のある75%分に限り)や、熊本地震からの復旧・復興事業に係る県債は含みません。

※3 平成30年度当初予算額(一般会計総額:8,338億円)から熊本地震関連予算額(公債費含む)(一般会計総額:1,227億円)を除いた、7,111億円を基に作成

(2)熊本地震からの復旧・復興予算

熊本地震からの復旧・復興に当たっては、平成30年度9月補正までに累計8,579億円の予算を編成し、「復旧・復興の3原則」を基本として県を挙げてスピード感を持って取り組んでいます。

熊本地震関係の予算措置状況(一般会計)



[熊本地震関係予算財源内訳] (単位:億円)

	国庫支出金	県債	その他	一般財源
累計 8,579	3,723 (43%)	1,476 (17%)	2,406 (28%)	974 (11%)

国においては、本県からの要望等を踏まえ、グループ補助金などの補助制度の創設や、補助対象の拡大、補助率の嵩上げ、交付税措置や災害対策債の適用など、様々な地方負担の軽減策が図られました。その結果、県が実質的に負担する額は低く抑えられています。

【参考】熊本地震関係予算(H30年度9月補正までの累計額)における県の実質負担

地震関係予算累計額	実質負担額	実質負担率
8,579 億円	437 億円	5.1 %

※実質負担額及び実質負担率は、H30年度9月補正までの予算額をベースに算定しており、今後の補正により変動する可能性があります。

また、県独自の取組みとしても、予算編成過程におけるシーリングの設定や既存事業の見直しなどにより、徹底した財源確保を図っています。

一方で、熊本地震からの復旧・復興には、長い年月と多額の経費が必要となります。本県にとって、熊本地震への対応は何よりも優先すべき課題であり、将来的な財政の健全性と熊本地震からの復旧・復興の推進を両立させる財政運営を果たさなければなりません。

※熊本地震の影響等を踏まえた「中期的な財政収支の試算(平成30年8月見直し)」については、7ページ及び85～89ページを参照

(3) 県債残高及び基金残高の推移

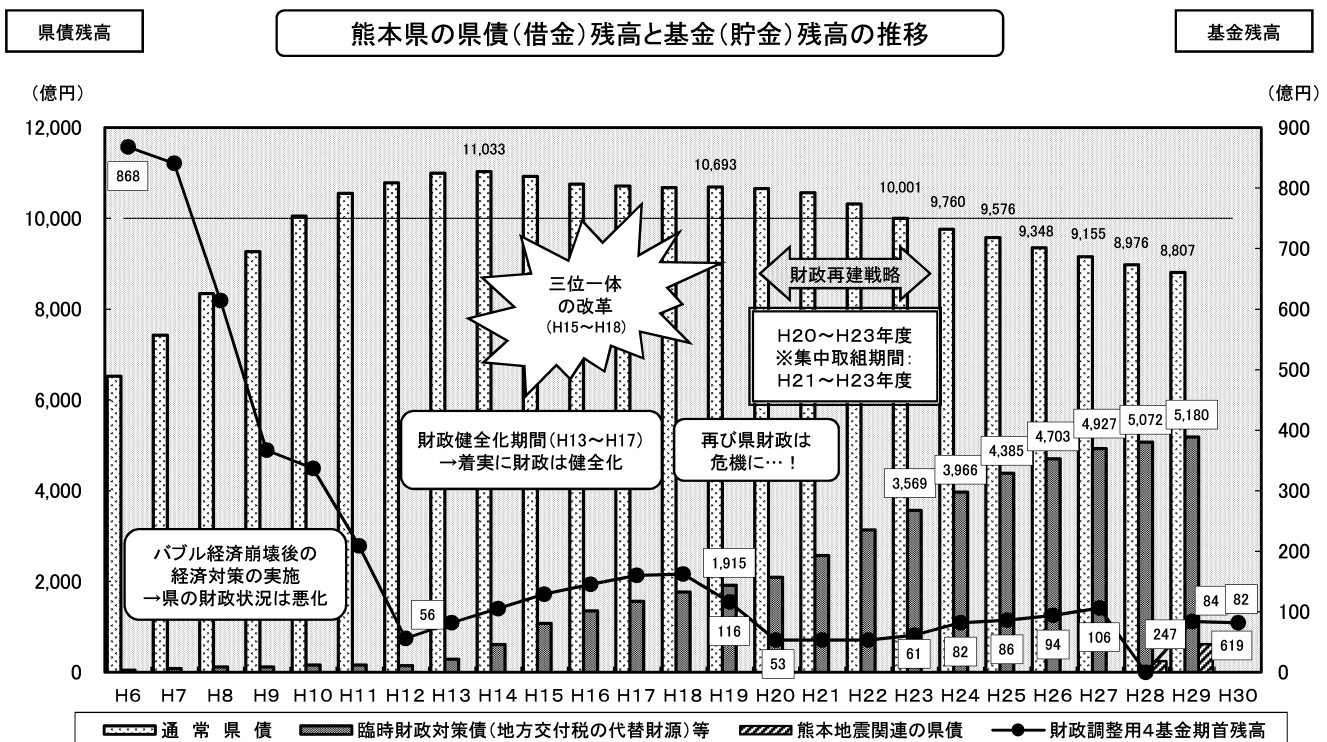
現在（平成30年度当初予算編成後）、県債残高は依然として高い水準にあります。 「通常県債（借金）」は、これまでの財政健全化の取組みにより、平成14年度の1兆1千億円をピークに減少しています。

県の貯金に当たる財政調整用4基金残高は、熊本地震に対応するため、平成28年度6月補正予算編成後に一時的に枯渇しましたが、国の支援や県独自の財源確保の取組みにより、平成30年度当初予算においては、蒲島県政2期目のスタート時点と同規模程度となる82億円を確保しました。

今後、熊本地震からの復旧・復興事業に係る県債残高の増加が見込まれますが、通常県債残高はこれまでどおり抑制していく必要があります。

また、財政調整用4基金残高については、持続的な財政運営のため、減らすことなく、できれば積み増しをしていく必要があります。

なお、平成29年度末における県民1人当たりの通常県債残高は499千円となり、前年度（506千円）に比べ7千円（1.4%）減少しました。



※通常県債残高については、一般会計+公債管理特別会計ベース。基金残高は、財政調整用4基金の期首残高合計（H28年度は6月補正予算編成後の残高）。

※本県の財政が悪化した原因(熊本県財政再建戦略(平成21年2月策定)より)

主な原因として、次の3つが挙げられます。

- 国の経済対策に積極的に対応してきたことにより、県債の償還(借金の返済)が高い水準で推移
- 三位一体の改革により、国から地方へ配分される地方交付税などが大幅に減少
- 全国より7年先を行く高齢化の進展に伴い、社会保障関係経費が年々増加

※三位一体の改革について:

平成15~18年度にかけて、国で一体的に進められた①国庫補助負担金の見直し、②地方への税源移譲、③地方交付税制度の改革のことを三位一体の改革といいます。

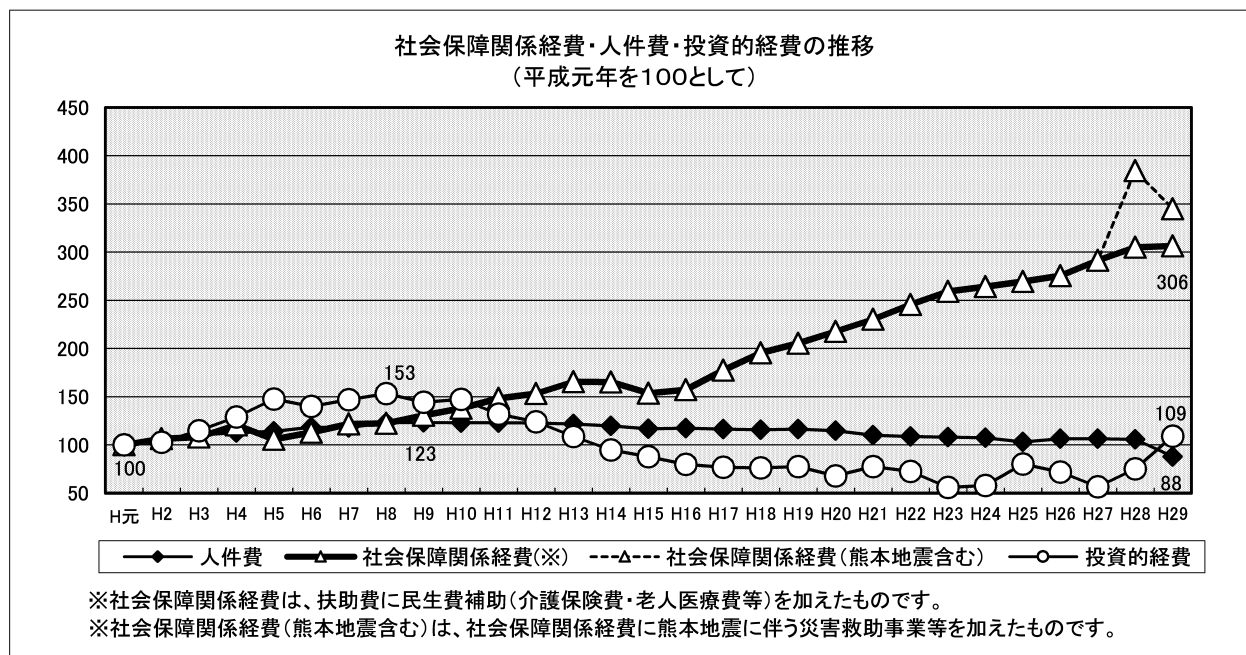
地方分権の推進のために行われましたが、実際には財政力の弱い地方部の自治体ほど、国庫補助負担金の削減に見合うだけの税源移譲ができていないという結果になりました。

また、本来であれば、その差額を補てんすべき地方交付税等が大幅に削減されたことから、結果的に、地方税収が少ない団体ほど一般財源が減少し、都市部と地方部の財政力格差の拡大につながってしまいました。

(4)本県の歳出構造の特徴

◎増え続ける社会保障関係経費 減少傾向にある投資的経費

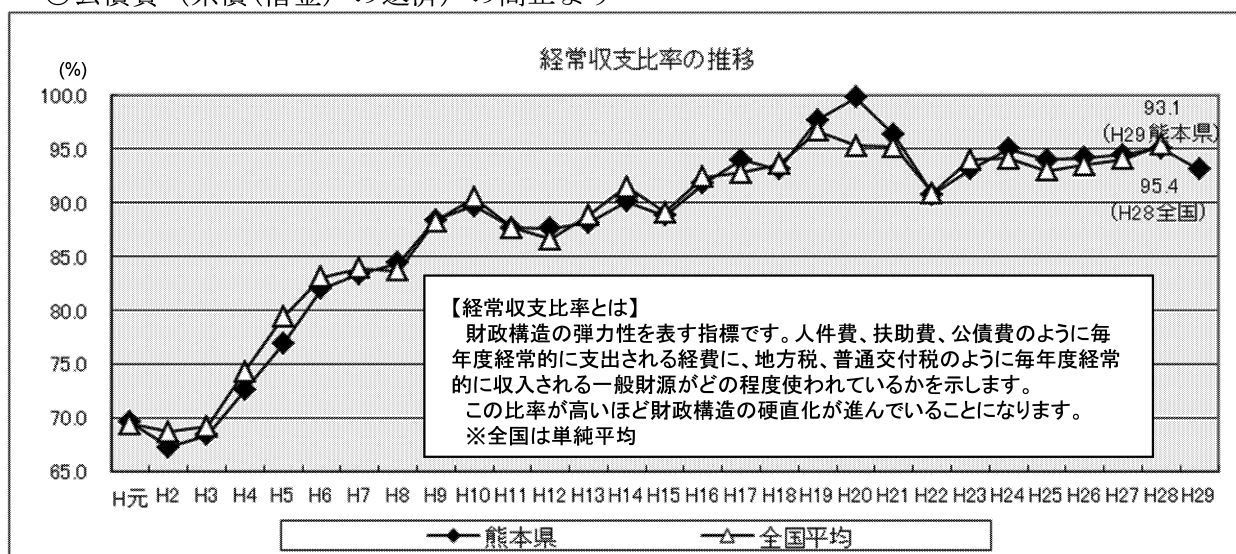
- 人件費は、ピーク時（H9）から、職員数の計画的削減等により、抑制基調です。
平成29年度は政令市所在の義務教育諸学校の教職員に係る給与等の負担を熊本市へ移譲したことなどにより、減少しています。
- 社会保障関係経費は、高齢化の進展等により、年々増加しています。
- 投資的経費は、公共事業の見直し等により減少基調ですが、平成25年度は、平成24年度に発生した熊本広域大水害の繰越事業等により増加しました。
また、平成28年度に発生した熊本地震への対応に係る災害復旧事業等により、平成28年に引き続き、平成29年度も大幅に増加しました。



◎財政の硬直化

次の理由により、本県の財政は硬直化しています。

- 三位一体の改革に伴う一般財源の減少
- 扶助費の増大など、容易に縮減できない義務的経費の増加
- 公債費（県債(借金)の返済)の高止まり



3 中期的な財政収支の試算(平成30年8月見直し)

平成28年4月に未曾有の被害をもたらした熊本地震が発生し、震災からの復旧・復興に計画的かつ迅速に取り組む必要があることから、平成29年5月に、蒲島県政3期目の財政見通しを示すとともに、熊本地震関連事業に係る県債の償還が本格化する時期までの中期的な財政収支試算を行ったところです。

今回は、平成30年度当初予算をベースに、災害復旧事業等の進捗状況を踏まえるとともに、平成29年5月公表後に発生した新たな財政需要を反映するなどして再試算を行いました。

[試算の前提]

- ①推計期間 平成30年度～平成35年度
- ②対象会計 一般会計
- ③経済成長率 経済成長率は考慮しない
- ④試算方法 平成30年度当初予算を発射台として、「熊本復旧・復興4カ年戦略」に掲げる主要事業等についても所要額を見込んだ上で試算

[試算の結果概要]

	H30 当初予算額	H31 見込額	H32 見込額	H33 見込額	H34 見込額	H35 見込額
①歳出	8,338	7,930	7,798	7,794	7,814	7,693
うち、熊本地震関連分	1,227	809	640	590	565	461
②歳入	8,338	7,851	7,780	7,710	7,719	7,610
③収支(②-①)	0	(※) ▲ 79	▲ 19	▲ 85	▲ 95	▲ 83

[参考：前回試算（平成29年5月公表）]

	H29 当初予算額	H30 見込額	H31 見込額	H32 見込額	H33 見込額	H34 見込額	H35 見込額
①歳出	8,857	8,639	8,555	8,427	8,182	8,174	8,131
うち、熊本地震関連分	1,733	1,520	1,306	1,192	1,033	1,001	954
②歳入	8,857	8,566	8,480	8,398	8,145	8,089	8,037
③収支(②-①)	0	▲ 73	▲ 76	▲ 29	▲ 37	▲ 85	▲ 94

※ 平成31年度当初編成方針等を織り込み、平成30年10月に作成した「平成31年度当初予算の大まかな収支見直し（一般会計）」においては、財源不足額は41億円となっています。

- 熊本地震関連事業等の精査による事業費の減や借入額・借入利率の確定に伴う公債費の減等により、各年度の予算規模は歳出・歳入ともに前回試算よりも減となっています。
- 財政調整用4基金残高を平成31年度以降も82億円確保することを前提とする場合、各年度19～95億円の財源不足額が生じる見込みです。
- 前回試算時には判明していなかった新たな財政需要を反映して試算した結果、財源不足額は各年度での増減はあるものの前回試算から大きく悪化はしておらず、各年度の予算編成過程を通じた事業の更なる見直しや収支改善に向けた取組み等により、対応していくことは可能な状況と考えています。
- 平成31年度以降の財源不足額を解消するため、引き続き効率的な予算の執行等に取り組むとともに、更なる収支改善に向けた対策を検討し、かつ、国に対しても財政支援の継続を要望していきます。

※中期的な財政収支の試算（平成30年8月見直し）の詳細については、85～89ページ（参考1）を参照

